



当社ホームページの「IR情報」のコーナーでも、株主様・投資家様向けの情報を掲載しております。インターネットをご利用の方は、ぜひ下記URLをご参照下さい。

<http://www.musashinet.co.jp/ir/>

株式
会社 **ムサシ**

本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号
TEL.03-3546-7711

<http://www.musashinet.co.jp/>



第81期 事業報告書

(2001年4月1日～2002年3月31日)

証券コード：7521

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに、第81期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、ビジネスの環境は高度通信ネットワークの急速な伸展によって劇的な変化を遂げています。もはや、企業における「今日までの強み」が「明日の強み」にならなくなるほど、あらゆるものの価値がめまぐるしく変化しています。このような環境下では、いかに迅速に、市場の変化を的確に捉えた最適なソリューションシステムを創り上げ、提供できるかが大きな課題となります。

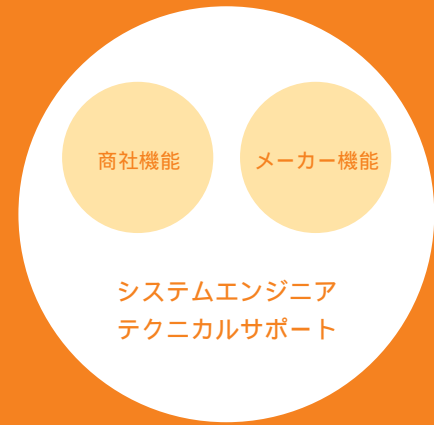
これまで当社は、情報・印刷機材などを皆様にご提供しながら、システムインテグレーションの本質を身につける一方、金融汎用・選挙機材などを自社で開発・製造し、技術力のある商社として独自の路線を歩んでまいりました。

これからもお客様の“WANTS”にお応えした商品の企画開発から製造販売、ソフト・テクニカルサポートに至る一貫したサービスをお届けし、「SYSTEM CREATION COMPANY - 価値創造企業」として更に発展していく所存です。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

小林 厚一



Musashi Business Domain

ムサシ独自の事業領域で、高度情報社会の多様化するニーズにお応えしています。

メーカー機能と全国をカバーするサービスネットワーク。
ムサシは、「システム」でお客様をフルサポートする商社です。

情報社会の多様化するニーズにしっかりとお応えするムサシ。それは商社として、2つの独自性の強い特長を兼ね備えているから可能なのです。たとえば金融汎用・選挙システム機材では、設計・製造メーカーである子会社(武蔵エンジニアリング株式会社)が商品を開発製造。市場ニーズをダイレクトに商品開発に反映させ、お客様のご要望に合った商品を迅速に供給できる体制を確立しています。また、システム構築に欠かせないシステムエンジニア(SE)や、全国をカバーするテクニカルサポート体制を完備。機器やシステムの企画開発から製造、販売、ソフト・技術サポートまでの一貫したサービスを提供しています。

企業理念

『私たちは人とシステムの創造と調和を実現し、健全で信頼される企業を目指し続けます。』

ムサシが目指す事業領域(ドメイン)

『SYSTEM CREATION COMPANY - 価値創造企業』

私たちは、この企業理念と事業領域のもと、事業ビジョンの追求・実現化に向かって邁進しております。

情報加工ノウハウを活かした、 ドキュメントソリューション事業を積極展開。

急速に進むIT化の波。電子政府・電子自治体の実現に向かう官公庁、自治体、また民間企業でも、文書情報のペーパーレス化や事務の効率化、情報のネットワーク活用などが望まれています。ムサシグループでは、長年の情報加工サービスの実績とノウハウを活かし、文書や図面の電子化による大量情報のデータベース構築を行うアウトソーシング事業（ドキュメントソリューション事業）を推進しています。

●●●●●● ムサシグループ ドキュメントソリューション事業の概要 ●●●●●●



— 情報加工サービスを提供するグループ企業 —
 (株)ムサシ・エーピーシー (株)レミントンマイクロ
 (株)ムサシ・ユニシステム (株)ジェイ・アイ・エム

— 全国のラボネットワーク —

JT物流とのアライアンス

●●●●●● ムサシが提供する情報加工サービスメニュー ●●●●●●

ペーパーレスキャニング&データエントリー

大量の申込書や契約書などを高速スキャナによって電子化。イメージデータベース構築からイメージエントリーシステムまで多彩なサービスを提供。

電子アーカイブ録音

デジタルデータをダイレクトにマイクロフィルムに変換することにより、データの完璧な保全と永年保存を実現。

電子帳票システム

「電子帳簿保存法」の諸条件に対応した信頼性の高い電子帳票システムを提供。

マイクロフィルムコンバートシステム

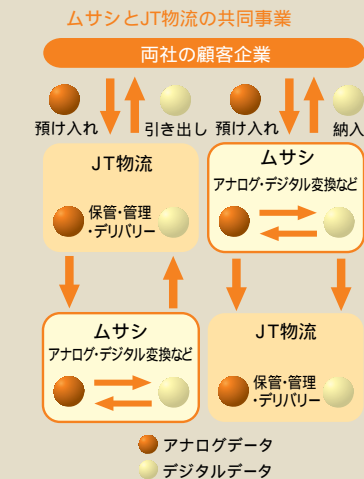
マイクロフィルムを利用した、低価格の高速・高精細メディア変換サービス。過去のマイクロフィルム情報を電子データ化し、ネットワーク環境での活用を実現。

カラーマイクロフィルムコンバートシステム

貴重な古文書やカラー文献、史料などの永年保存対策とインターネットによる情報サービスの構築を実現。カラーマイクロフィルムの高解像度・高再現性で、電子図書館やデジタルミュージアム構想を強力にサポート。

情報加工処理分野でJT物流と業務提携。

ムサシでは2002年5月、ジェイティ物流株式会社と両社の顧客向けに文書やデータの整理・保管や情報処理加工のソリューションサービスを提供する業務について包括的な提携をしました。これによりムサシは、ジェイティ物流の行っている文書・データの保管管理サービスのお客様に対して幅広い情報加工業務のご提供が可能に。また同時に、自社のお客様に対しても文書などの保管管理・集配サービスを提供し、多様化するお客様のニーズに対応します。



「e-Japan戦略」を基礎に実現しつつある電子政府。

IT基本戦略の中で策定された「e-Japan戦略」構想は、電子政府・自治体の実現を目標にかかげています。電子政府が実現すると、各種申請や公共料金の支払い手続きがインターネットを通じて簡単にできるようになります。また将来は選挙の投票までもが、インターネットを通じて行えるようになります。入札や輸出入に関する煩雑な手続きも簡略化され、国や地方の役所への届出や認可などの申請が迅速かつ効率的に処理することができるようになります。さらに保存文書の電子化によるデータの利用やペーパーレス化による経費削減や資源の節約など、大きなメリットがあります。

「e-Japan戦略」構想とは？

5年以内に世界最先端のIT国家を目指し、2001年1月に策定されたe-Japan戦略。その基本的な方針では、すべての国民がITのメリットを享受できる社会経済構造の改革の推進と産業の国際競争力の強化が実現された社会、ゆとりと豊かさを実感できる国民生活と個性豊かで活力に満ちた地域社会が実現された社会、地球規模での高度情報通信ネットワーク社会の実現に向けた国際貢献が行われる社会を目指し、2003年度までには電子情報を紙情報と同等に扱う電子政府を実現すると盛り込まれています。

トピックス

これからの選挙を見据えて。
ムサシは、積極的に電子投票に取り組んでいます。

電子選挙事業を、富士通(株)と展開。

ムサシは富士通株式会社と選挙の電子投票システムに関わるビジネスについて、共同で取り組んでいます。約40年にわたる選挙事務の省力化機器の製造販売を通じ、選挙運営に関する業務ノウハウに精通するムサシと、富士通の自治体の情報システム分野における実績とネットワーク技術を活かして、お客様のニーズを実現する商品やサービスの提供を行っていきます。

共同開発した電子投票システム



電子投票機（試作機）

タッチパネル式の液晶画面を持つ電子投票機を操作し、表示される画面にタッチして投票します。

電子メディア
(記録媒体)

クライアントサーバー方式を採用し、投票所に設置された複数の電子投票機の投票データを、投票機サーバーの記録媒体に保存します。

搬送

この媒体を開票所に搬送し、すべての投票所のデータを開票所サーバーで集計することにより開票結果を出します。

ムサシが提供するサービス

電子投票機、開票システム
選挙スタッフ派遣サービス など

2002年2月に公職選挙法の特例法が施行。これにより、電子投票が可能になりました。

電子投票システムとは、投票用紙の代わりに電子投票機といわれる投票端末機を使用して投票し、開票集計を行うシステム。投票行為を簡便にするとともに、開票事務の大幅な迅速化を図るものとして注目されています。2002年2月に公職選挙法の特例法が施行され、地方選挙において電子投票システムを導入できる環境が整い、岡山県新見市の市長市議選では全国に先がけ2002年6月に実施。その他の自治体でも導入が検討されています。また今後、国政選挙での採用やネット投票の導入が認められれば、電子投票市場は1兆円以上に拡大するとの見方もあります。

電子投票の導入ステップ

- 第1段階
2002年2月施行
選挙人が指定された投票所において電子投票機を用いて投票します。
- 第2段階
指定された投票所以外の投票所においても投票できます。
- 第3段階
投票所での投票を義務づけず、個人の所有するコンピュータ端末を用いて投票できます。

総務省「電子機器利用による選挙システム研究会報告書」より

新製品

スピーディーに精算・収納する現金自動収納機「テラック204NCD」を発売。

宅配業や運輸・交通業などの市場向けに、集金現金を自動精算する「テラック204NCD」を発売しました。精算した現金は機械金庫部にそのまま自動収納されるので、迅速で確実な現金精算業務の無人化を実現します。



新製品

名刺・ハガキのバリエーションデータ印刷を可能にした「MP-2000Pro V」を発売。

ハガキの宛名書きやチケットの連続番号など、1枚1枚異なる内容を印刷するバリエーション印刷機能を搭載したコンパクト印刷システム「MP-2000Pro V」を発売。高解像度でスピーディーな名刺・ハガキ印刷にバリエーション印刷機能を付加したことにより、印刷業者のビジネス領域の拡大にも貢献しています。



(株)レミントンマイクロと
(株)ムサシ・ユニシステムを子会社化。

官公庁・自治体、民間企業で急速に進展する情報デジタル化のアウトソーシング事業をムサシグループとして推進するため、データ入力、デジタル加工分野で長年の実績を持つレミントンマイクロ社(大阪)を2002年3月に子会社化。同事業の西日本地区の拠点としました。また、画像情報の加工処理を得意とするムサシ・ユニシステム社も2001年9月に子会社化。ドキュメントソリューション事業をグループ戦略の中核として積極的に展開しています。

株式の流動性向上へ。

当社株式の流動性向上を図るため、2001年4月にマーケットメイク制度を導入、8月には1単元を1,000株から500株に変更しました。



財務ハイライト

当期のわが国経済は、政府が推進する構造改革に大きな進展が見られないままIT関連産業をはじめとする世界的な不況の影響を受け、企業収益の悪化、株価の低迷、信用不安など不況感が一層強まり、大型倒産や失業率の上昇、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなどデフレ傾向が一層深刻化する、かつてない厳しい状況で推移いたしました。

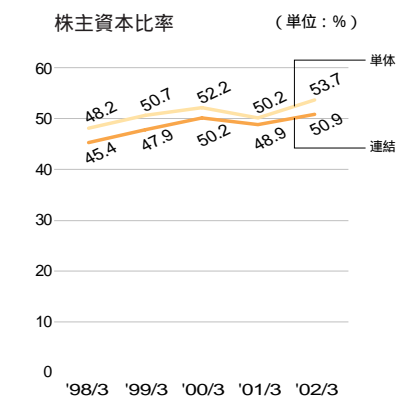
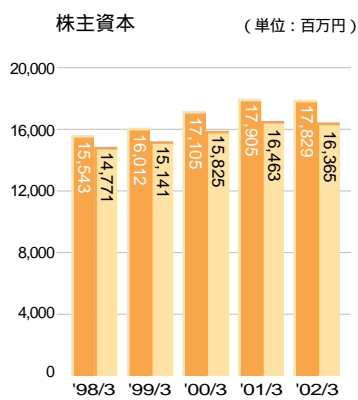
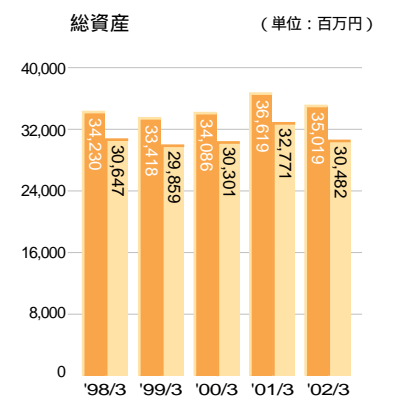
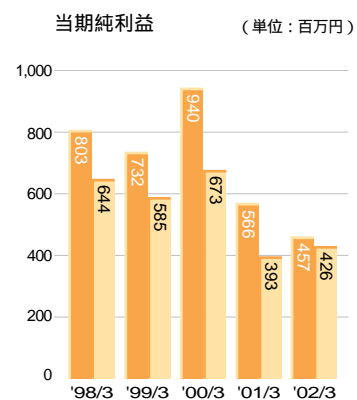
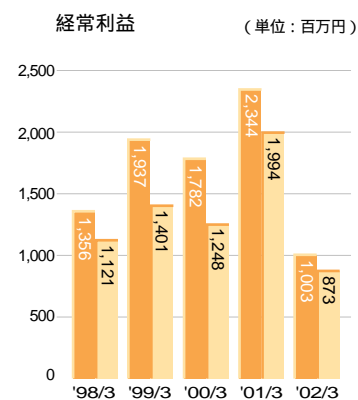
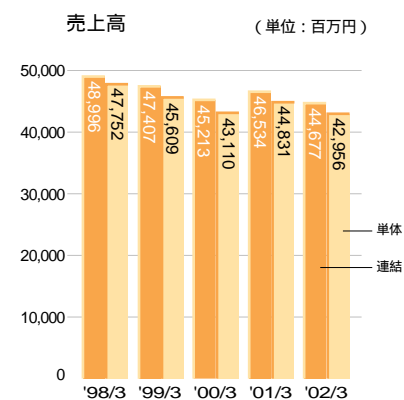
このような状況下、当社グループは急激に変化する顧客ニーズに迅速に対応すべく、商社としてのシステム提案力の強化を図る一方、メーカーとして独自性のある機器の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は446億77百万円（前期比4.0%減）、経常利益は10億3百万円（前期比57.2%減）、当期純利益は4億57百万円（前期比19.3%減）となりました。

会社が対処すべき課題

当社は、大量情報のデジタル化によるデータベース構築事業をグループの中核事業として積極的に展開してまいります。そのため、当期に子会社とした情報加工処理会社2社の生産性向上を早期に図り、官公庁・自治体や一般企業からの需要にムサシグループとして応えられる体制づくりに努めてまいります。

また、収益の柱となる自社開発商品につきましては、金融業界、流通業界に対し、変化する市場ニーズを的確に捉えた独自性のある省力化機器の開発と提供に注力し、収益性の向上に全力で取り組んでまいり所存であります。



セグメント別営業概況

情報・印刷・産業システム機材

情報システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売が減少したものの、電子政府、電子自治体の推進に伴い、官公庁を中心としたデータベースのデジタル化業務の受注が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸長により、CTPセッターやオンデマンド印刷システムなどのデジタル機材の販売に伸長が見られましたが、製版機などのアナログ機材の需要減少と単価下落の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は261億20百万円（前期比0.4%増）、営業利益は63百万円（前期比71.5%減）となりました。



紙・紙加工品

再生紙などの環境配慮型素材や情報用紙の販売に伸長が見られましたが、カタログ、チラシなど商業印刷の需要低迷により印刷用紙の販売が減少したため、前年実績を若干下回り、売上高は88億49百万円（前期比0.4%減）、営業利益は1億42百万円（前期比13.2%増）となりました。

セグメント別主要取扱品目

区分	主要取扱品目
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS(名刺・ハガキ印刷)・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

金融汎用・選挙システム機材

金融汎用システム機材は、金融機関の大型合併による店舗数の縮小と設備投資の大幅抑制の影響を受け、機材販売が低調に推移したことに加え、前期発生した2千円紙幣発行に伴う現金処理機器の改造需要が大幅に減少し、前年実績を下回ることとなりました。

海外営業分野は、2002年1月の欧州におけるユーロ紙幣発行により、ユーロ紙幣対応の紙幣計数機の輸出販売が伸長しました。選挙システム機材は、昨年7月に参議院議員選挙が実施され、新たな非拘束名簿式投票制度の導入により開票事務が大幅に繁雑化したため、省力化機器への需要が伸長しました。

しかしながら業績につきましては、同選挙に合わせて発売した投票用紙読取分類機の販売は好調だったものの、前期実施された衆議院議員選挙の実績には及ばず、前年実績を下回ることとなりました。

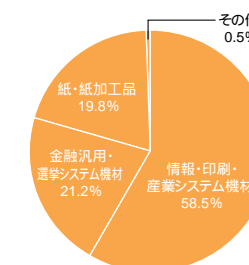
IPSシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、文具、印章業界における買い替え需要の低迷と印刷業界の設備投資抑制の影響を受け、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は94億75百万円（前期比16.7%減）、営業利益は5億78百万円（前期比67.7%減）となりました。

その他

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億51百万円（前期比6.3%減）、営業利益は1億6百万円（前期比21.4%減）となりました。

セグメント別売上高構成比



情報・印刷・産業システム機材	26,120百万円
金融汎用・選挙システム機材	9,475百万円
紙・紙加工品	8,846百万円
その他	234百万円

セグメント別売上高に関しては、セグメント間の取引について相殺消去しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 81 期 (2002年3月31日現在)	第 80 期 (2001年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,125	8,646	520
受取手形及び売掛金	10,523	11,326	802
有価証券	604	702	98
たな卸資産	2,021	2,227	205
繰延税金資産	251	206	45
その他	441	628	187
貸倒引当金	37	40	2
流動資産合計	21,930	23,697	1,766
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,917	2,013	96
機械装置及び運搬具	121	27	94
土地	2,800	2,688	111
その他	566	589	22
有形固定資産合計	5,405	5,319	86
無形固定資産			
連結調整勘定	324	30	293
ソフトウェア	169	206	36
その他	39	38	0
無形固定資産合計	533	276	257
投資その他の資産			
投資有価証券	1,735	2,440	705
関係会社株式	419	408	11
繰延税金資産	527	242	284
差入保証金	4,032	3,856	175
その他	488	417	70
貸倒引当金	53	39	13
投資その他の資産合計	7,149	7,326	176
固定資産合計	13,089	12,922	166
資産合計	35,019	36,619	1,599

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 81 期 (2002年3月31日現在)	第 80 期 (2001年3月31日現在)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,251	12,817	1,566
短期借入金	3,046	2,495	551
未払法人税等	119	568	448
賞与引当金	466	471	4
その他	684	688	4
流動負債合計	15,568	17,042	1,474
固定負債			
長期借入金	235	302	67
退職給付引当金	508	483	24
役員退職慰労引当金	522	530	8
その他	355	354	1
固定負債合計	1,621	1,670	49
負債合計	17,190	18,713	1,523

少数株主持分			
少数株主持分			

科目	第 81 期 (2002年3月31日現在)	第 80 期 (2001年3月31日現在)	増減
資本の部			
資本金	1,208	1,208	
資本準備金	2,005	2,005	
連結剰余金	14,582	14,287	295
その他有価証券評価差額金	33	404	371
自己株式	0	0	0
資本合計	17,829	17,905	76
負債、少数株主持分及び資本合計	35,019	36,619	1,599

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 81 期 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	第 80 期 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)	増減
売上高	44,677	46,534	1,857
売上原価	36,212	37,040	827
売上総利益	8,464	9,494	1,029
販売費及び一般管理費	7,571	7,219	352
営業利益	892	2,274	1,382
営業外収益	195	205	10
受取利息	68	77	9
受取配当金	18	25	7
受取家賃	40	40	0
持分法による投資利益	7		7
雑収入	60	62	1
営業外費用	85	135	50
支払利息	42	45	2
手形売却損	30	33	2
持分法による投資損失		43	43
雑損失	11	13	2
経常利益	1,003	2,344	1,341
特別利益	13	389	375
貸倒引当金戻入額	9	51	42
固定資産売却益	4		4
投資有価証券売却益		22	22
退職給付信託設定益		310	310
その他		4	4
特別損失	50	1,590	1,540
たな卸資産処分損		235	235
固定資産除却損	4	11	6
固定資産売却損	0	44	43
会員権評価損	8	85	76
貸倒引当金繰入額		32	32
投資有価証券評価損	30	81	51
投資有価証券売却損	6	3	2
役員退職慰労引当金繰入額		218	218
会計基準変更時差異償却額		438	438
退職給付信託拠出額		439	439
税金等調整前当期純利益	966	1,143	176
法人税、住民税及び事業税	517	931	414
法人税等調整額	7	354	346
当期純利益	457	566	109

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 81 期 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	第 80 期 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)
連結剰余金期首残高	14,287	13,892
連結剰余金増加高	4	
持分法適用会社の合併による増加高	4	
連結剰余金減少高	166	170
配当金	127	127
役員賞与	39	43
(うち監査役賞与)	(5)	(5)
当期純利益	457	566
連結剰余金期末残高	14,582	14,287

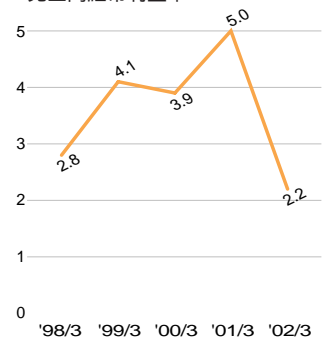
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

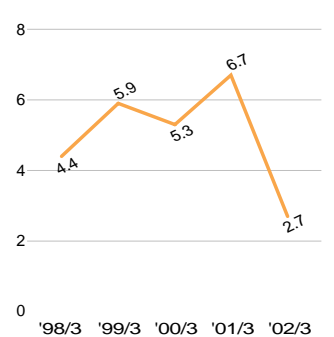
科目	第 81 期 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	第 80 期 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	966	1,143	176
減価償却費	447	440	6
連結調整勘定償却額	33	15	18
投資有価証券評価損	30	81	51
固定資産評価損	8	85	76
固定資産除却損	4	11	6
貸倒引当金の増減額(減少：)	21	9	30
賞与引当金の増減額(減少：)	9	24	14
退職給付引当金の増減額(減少：)	6	336	342
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	58	268	326
退職給付信託設定益		310	310
退職給付信託拠出額		439	439
受取利息及び受取配当金	86	102	16
支払利息	42	45	2
持分法による投資損益(利益：)	7	43	51
為替差損益(利益：)	1	1	2
投資有価証券売却損益(利益：)	6	18	25
固定資産売却損益(利益：)	4	2	6
その他投資損益(利益：)	0	41	41
その他の非資金取引からの損益(利益：)	2	0	2
売上債権の増減額(増加：)	1,024	1,759	2,784
たな卸資産の増減額(増加：)	236	549	312
その他流動資産の増減額(増加：)	231	80	150
仕入債務の増減額(減少：)	1,768	709	2,477
未払金の増減額(減少：)	103	27	75
その他流動負債の増減額(減少：)	81	63	145
その他固定負債の増減額(減少：)	0	46	47
役員賞与の支払額	39	43	4
小計	1,091	2,070	978
利息及び配当金の受取額	87	109	21
利息の支払額	41	44	2
法人税等の支払額	1,038	693	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	1,441	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	7		7
定期預金の払戻による収入	181	41	222
有形固定資産の取得等による支出	308	378	70
有形固定資産の売却等による収入	12		12
無形固定資産の取得等による支出	78	91	13
無形固定資産の売却等による収入	0		0
投資有価証券の取得等による支出	17	392	375
投資有価証券の売却等による収入	3	24	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	170		170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25		25
貸付による支出	5	36	31
貸付金の回収による収入	37	10	26
その他の投資等の増加による支出、純額	118	190	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	1,096	652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額	255	129	126
長期借入金の返済による支出	342	57	285
社債の償還による支出	9		9
配当金の支払額	127	127	0
財務活動におけるその他の支出収入、純額	13		13
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	55	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	2
現金及び現金同等物の増加額	580	288	869
現金及び現金同等物の期首残高	9,297	9,009	288
現金及び現金同等物の期末残高	8,717	9,297	580

財務指標(連結)

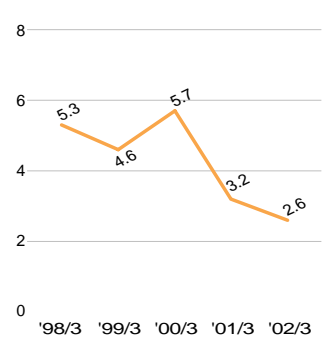
売上高経常利益率 (単位：%)



使用総資本事業利益率 (単位：%)



ROE (単位：%)



単体財務諸表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 81 期 (2002年3月31日現在)	第 80 期 (2001年3月31日現在)
貸借対照表	流動資産	19,996	22,164
	現金及び預金	6,887	7,907
	受取手形・売掛金	10,044	10,961
	商品	1,756	1,905
	その他	1,308	1,390
	固定資産	10,485	10,607
	有形固定資産	2,784	2,824
	建物	907	960
	土地	1,616	1,618
	その他	260	245
無形固定資産	187	225	
投資等	7,513	7,557	
資産合計	30,482	32,771	
流動負債	13,206	15,377	
支払手形・買掛金	10,943	12,410	
短期借入金	1,468	1,463	
その他	795	1,504	
固定負債	910	930	
退職給付引当金	392	382	
役員退職慰労引当金	460	492	
その他	57	55	
負債合計	14,116	16,307	
資本金	1,208	1,208	
法定準備金	2,202	2,193	
剰余金	12,920	12,660	
(うち当期純利益)	(426)	(393)	
評価差額金	33	401	
自己株式	0		
資本合計	16,365	16,463	
負債・資本合計	30,482	32,771	

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 81 期 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	第 80 期 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)
損益計算書	売上高	42,956	44,831
	営業費用	42,238	43,017
	営業利益	717	1,813
	営業外収益	211	248
	営業外費用	55	67
	経常利益	873	1,994
	特別利益	9	391
	特別損失	37	1,531
	税引前当期純利益	845	854
	法人税、住民税及び事業税	382	857
法人税等調整額	35	395	
当期純利益	426	393	
前期繰越利益	1,057	1,036	
中間配当額	63	63	
中間配当に伴う利益準備金積立額		6	
当期末処分利益	1,420	1,360	

(単位：円)

科目	期別	第 81 期	第 80 期
当期末処分利益		1,420,847,097	1,360,550,003
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
利益準備金			9,359,760
利益配当金		63,595,200	63,597,600
(1株につき8円)			
役員賞与金		30,000,000	30,000,000
(うち監査役員賞与金)		(5,500,000)	(5,000,000)
別途積立金		300,000,000	200,000,000
次期繰越利益		1,027,251,897	1,057,592,643

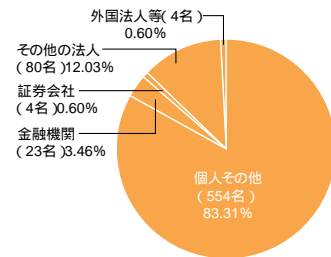
株式の状況 (2002年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	28,920,000株
発行済株式総数	7,950,000株
株主数	665名
大株主(上位9名)	

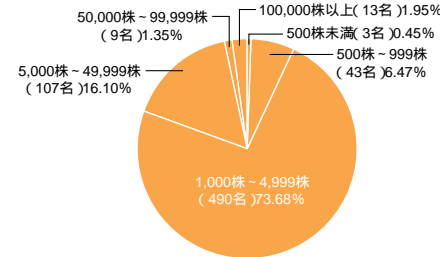
株主名	当社への出資状況 持株数 持株比率
上毛実業株式会社	1,365千株 17.17%
ショウリン商事株式会社	1,150 14.47
ムサシ社員持株会	652 8.20
羽鳥雅孝	360 4.53
ムサシ互助会	299 3.76
小林厚一	284 3.58
株式会社三井住友銀行	260 3.27
株式会社富士銀行	230 2.89
株式会社第一勧業銀行	166 2.08

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株式の所有者別状況(株主数)



株式の所有数別状況(株主数)



株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日

(2) 利益配当金 3月31日

(3) 中間配当金 9月30日

(4) その他必要あるときはあらかじめ公告します。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL. 03(3642)4004 (大代表)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告掲載紙 日本経済新聞

会社概要 (2002年6月27日現在)

商号 株式会社ムサシ

設立 昭和21年12月

本社 東京都中央区銀座八丁目20番36号

資本金 1,208,500,000円

従業員数 461名(2002年3月31日現在)

主要取引銀行 株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

関係会社 武蔵エンジニアリング(株)

(株)ムサシ・イービーシー

(株)ムサシ・ユニシステム

(株)レミントンマイクロ

エフ・ビー・エム(株)

武蔵興産(株)

(株)ジェイ・アイ・エム

役員

代表取締役会長 都木 恒夫

代表取締役社長 小林 厚一

代表取締役専務取締役 羽鳥 雅孝

常務取締役 戸口 信彦

取締役 高木 彰彦

取締役 伏脇 忠昭

取締役 川原 徹

取締役 鍵井 正人

常勤監査役 朝日 大和

常勤監査役 中馬 享純

監査役 田村 護

事業所一覧

本社

東京支店

東京都中央区銀座8丁目20番36号

札幌支店

札幌市中央区南18条西17丁目1番地

仙台支店

仙台市青葉区中央4丁目10番14号(エノトセーフビル)

北関東支店

埼玉県さいたま市土手町1丁目2番地(JA共済埼玉ビル)

東関東支店

千葉市中央区栄町42番11号(日本企業会館)

神静支店

横浜市神奈川区栄町1番地1(アーバンスクエア横浜)

名古屋支店

名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号(東海ビル)

大阪支店

大阪府東大阪市長田中3丁目6番1号

中四国支店

広島市中区本川町2丁目6番11号(第7ウエノヤビル)

福岡支店

福岡市中央区大手門1丁目9番22号(大手門ビル)

福島営業所

新潟営業所

茨城営業所

高崎営業所

静岡営業所

四国営業所

神戸営業所

北陸営業所

岡山営業所

熊本営業所

多摩技術事務所

成田空港技術事務所

京都技術事務所

松江技術事務所

北九州技術事務所

長崎技術事務所

